



日本概况

(日文版)

江春华 主编



上海交通大学出版社
SHANGHAI JIAO TONG UNIVERSITY PRESS



日本概况

(日文版)

主审 杜勤 福井祐介

主编 江春华

副主编 李叶

编者 元金香 韩冰



上海交通大学出版社
SHANGHAI JIAO TONG UNIVERSITY PRESS

内容提要

本书是高等院校日语专业核心课程之一“日本概况”的学习教材,系统地讲述了日本地理、历史、政治、经济、经营管理、传统文化、社会生活等方面的知识。本书以客观直接的方法对日本作了详细而全面的介绍,旨在为学生开拓视野、扩大知识面、提供丰富的日本社会文化背景知识,使学生对日本社会整体面貌有一个较为感性的认识,为跨文化交际能力的培养提供相应的知识积累。

图书在版编目(CIP)数据

日本概况/江春华主编. —上海:上海交通大学出版社,2018
ISBN 978-7-313-20377-9

I. ①日… II. ①江… III. ①日语—阅读教学—高等学校—教材 ②日本—概况 IV. ①H369.4; K

中国版本图书馆CIP数据核字(2018)第255801号

日本概况(日文版)

主 编:江春华

出版发行:上海交通大学出版社

邮政编码:200030

出 版 人:谈 毅

印 制:常熟市文化印刷有限公司

开 本:710mm×1000mm 1/16

字 数:383千字

版 次:2018年12月第1版

书 号:ISBN 978-7-313-20377-9/H

定 价:56.00元

地 址:上海市番禺路951号

电 话:021-64071208

经 销:全国新华书店

印 张:22.25

印 次:2018年12月第1次印刷

版权所有 侵权必究

告读者:如发现本书有印装质量问题请与印刷厂质量科联系

联系电话:0512-52219025

前言

Fore word

《日本概况》是高等院校日语专业的核心课程之一。本书是一本适合我国读者能够全面了解日本国家概况的学习教材。

本书以我国从事日语教育的工作者、高等院校日语专业的学生和准备参加全国高等教育日语专业自学考试的考生为对象,从日语教育的专业视点出发,按照高等教育日语专业教学大纲所编写,并且根据每个章节的内容配上了大量精美的插图,使读者能够形象直观地感知日本、了解日本,是一本融知识性、趣味性、新颖性、实用性为一体的教科书。

2018年4月,教育部高等学校教学指导委员会发布了《普通高等学校外国语言文学类专业本科教学质量国家标准》,将跨文化交际能力的培养定为日语专业重要的人才培养目标之一。不同的国家往往有着不同的语言、习惯和风俗,每种语言都体现着自己的文化特征,因此任何一种语言都具有其独特的内涵。不了解某种语言的背景文化,便无法正确地理解和运用这种语言。所以“语言+社会文化”的跨文化交际能力培养,对于外语类专业来说是重要的人才培养目标之一。

《日本概况》正是一门提供丰富的文化背景知识,为学生开拓视野、扩大知识面的日语专业主要基础课程。通过对日本历史及现实社会文化的系统介绍,使学生对日本的整体面貌有一个较为感性的认识,为跨文化交际能力的培养提供相应的知识积累。

根据以上视点,本书系统地讲述了日本地理、历史、政治、经济、经营管理、传统文化、社会生活等方面的知识,以客观直接的方法对日本进行了详细而全面的介绍。

本书设置15章,由正文、单词解释、补充知识、课后作业等部分构成,作为教材教师可以灵活运用,亦可使用分组讨论法,如:① 课题的说明→② 课文的讲解→③ 个人理解与掌握→④ 分组讨论→⑤ 课题发表→⑥ 教师总结→⑦ 下周

任务布置。

本书的编写得到了上海理工大学“精品本科”系列教材建设项目的大力支持,编写工作由上海理工大学外语学院教师共同承担。编写过程中得到了学院领导和日语系主任杜勤教授的细心指导和鼓励,在此一并表示感谢。最后还要感谢上海交通大学出版社张勇编辑的策划与帮助。

囿于笔者自身的理论水平和专业修为,诚望同仁、读者对书中出现的错误与不当之处予以批评与指正。

编 者

2018年7月

目 録 | Contents

第1章	現代日本の課題と挑戦	001
①	デフレ脱却とアベノミクス / 003	
②	少子高齢化 / 008	
③	長時間労働と過労死 / 016	
④	ニート・スネップ・無縁社会 / 022	
⑤	観光立国への挑戦 / 025	
第2章	日本の地理	031
①	日本の位置と国土 / 033	
②	日本の行政区画と人口 / 036	
③	日本の気候 / 042	
④	日本の地形と植生 / 045	
⑤	日本の自然災害と防災 / 051	
第3章	日本の歴史（上）	055
①	原始時代——日本文明の始まり / 057	
②	古代国家の成立と変容 / 062	
③	中世武家社会の展開 / 071	
第4章	日本の歴史（下）	079
①	近世日本 / 081	
②	近代日本 / 086	

③ 現代日本 / 093

第5章 日本の政治099

① 日本の政治統制機構 / 101

② 日本の政党 / 107

③ 日本人の政治意識 / 110

第6章 日本の経済113

① 日本経済発展の長期的概観 / 115

② 日本経済の発展(上): 戦前 / 118

③ 日本経済の発展(下): 戦後 / 124

① 戦後復興期(1945年～1955年) / 124

② 高度成長期(1955年～1973年) / 127

③ 安定成長期(1974年～1985年) / 130

④ バブル経済(1985年～1993年) / 133

⑤ 長期停滞期(1993年～現在) / 137

第7章 日本的経営143

① 日本経済成長の牽引役「日本的経営」 / 145

② 日本的経営の「三種の神器」 / 150

③ 日本的経営システム / 153

④ 経営環境の変化 / 156

⑤ 変わりゆく日本的経営 / 160

第8章 日本の大学163

① 日本の近代教育 / 165

② 高等教育の現状 / 171

③ 大学受験 / 175

④ 大学生活 / 178

第 9 章	日本の伝統芸術	183
①	華道＜花道＞・生け花 /	185
②	茶道・茶の湯 /	199
③	書道 /	211
④	武道 /	212
⑤	その他の芸術 /	213
第 10 章	日本の伝統芸能	215
①	歌舞伎 /	217
②	能 /	224
③	狂言 /	228
④	文楽 /	231
⑤	落語 /	232
⑥	漫才(万歳) /	233
第 11 章	日本語の特徴と方言	235
①	日本語の位置づけ /	237
②	日本語の文字 /	242
③	日本語の表記体系 /	246
④	日本語の複合性 /	249
⑤	日本語の方言 /	252
第 12 章	日本の生活事情と交通事情	257
①	生活に関する慣習 /	259
②	買い物 /	265
③	現代日本の交通機関 /	269
第 13 章	日本の祭りと名所	279
①	年中行事 /	281
②	国民の祝日 /	284

- ③ 代表的な祭り / 286
- ④ 日本の名所 / 291
- ⑤ 日本にある世界遺産 / 295

第14章 日本の現代事情299

- ① 現代の家族 / 301
- ② 若者言葉 / 308
- ③ 日本のオタク文化 / 312
- ④ 日本のカワイイ産業 / 317

第15章 日本への留学323

- ① 日本の教育制度の概観 / 325
- ② 日本政府の留学促進政策 / 328
- ③ 日本留学のための試験 / 332
- ④ 留学生の奨学金、学費免除制度 / 336
- ⑤ 日本留学に関連する情報 / 340

参考文献.....346

第1章

現代日本の課題と挑戦

- 1 デフレ脱却とアベノミクス
- 2 少子高齢化
- 3 長時間労働と過労死
- 4 ニート・スネップ・無縁社会
- 5 観光立国への挑戦



① デフレ脱却とアベノミクス

デフレの長期化

高度成長期の日本経済は成長し続けていた。その頃の日本人は、みんながそれなりに豊かであり、豊かになっていく、という漠然とした確信を持っていた。

ところが、1990年代のバブル崩壊（高騰した不動産価格と株価の大幅下落）以降、日本経済はパッタリと成長を止め、長期にわたるデフレ状態に陥った。デフレとは、デフレーションの略であり、継続的な物価の下落がその現象の一つである。その反対がインフレまたはインフレーションである。デフレの起こる原因は、経済全体で見た場合、需要と供給のバランスが崩れること、すなわち総供給が総需要を上回ることが最大の原因である。経済学の見解では、ハイパーインフレを除けば、インフレよりもデフレのほうが害は大きい。それはデフレ状態の経済では、経済的弱者による失業が損失を発生させ、その分だけ経済へのダメージが大きいからである。

デフレ化した経済では、現金の価値が上がる分だけ、モノやサービスや、それに関わる人の価値が下がりつづける。まず、デフレの深刻化という点から見てみよう。バブルが崩壊した1990年代を境に、日本のGDPは低迷している。しかも、この間世界経済は毎年平均3%ほどの成長を続けているので、日本経済は世界の成長から取り残されていることになる。アメリカドルベースで見た名目GDPの推移から見ると、その点がよくわかる（図1-1-1）。

名目GDPとは物価変動の影響を除く前のGDPのことだが、要するに国の経済規模を表している。この表を見ると、やはり1990年代を境に、日本の名目GDPは低迷を続けていることがわかる。同じ期間に、たとえば中国経済は十倍以上の規模に成長している点から見ても、やはり日本のデフレは20年間も深刻なまま続いてきた、といわざるを得ない。

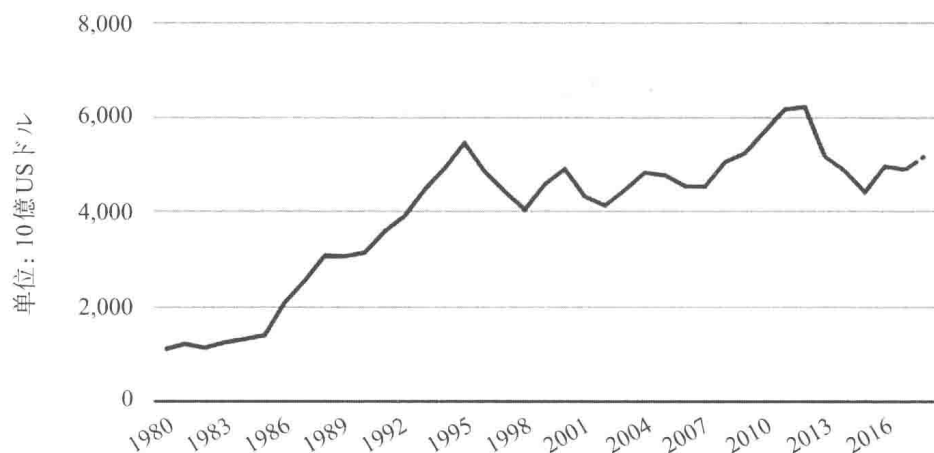


図1-1-1 名目GDP (USドル) の推移 (1980～2018年)

出所:「世界経済のネタ帳」より引用

http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=NGDPD&c1=JP&s=&e=

先ほど、デフレの原因は、需要と供給のバランスが崩れること、すなわち総需要が総供給を下回ることだと書いた。一般に、経済の中では誰かの生産したものが誰かに消費され、それが誰かの所得となる。あるレストランで1万円の食事をすれば、レストランは1万円の売り上げを得て、それはレストランの経営者や従業員の所得につながる。ところが、このとき9,000円の食事で我慢すると、差し引き1,000円は誰の所得にもならないので、その分だけ経済が停滞してしまうのである。デフレとは、この状態が経済全体で起こっていることを意味する。

アベノミクス「3本の矢」

このレストランの例で言うと、使われなくなった差し引きの1,000円分だけ、レストランが食事を提供する能力（つまり供給能力）は余っている。だったらこの余剰供給能力を、政府が公共投資などの代わりに使ってやればよい、という考え方がある。現に中国では2009年から数年間の世界的経済混乱期に、積極的な財政によって大規模な公共投資（高速鉄道や都市建設など）を行い、経済成長率を維持してきた、という事実もある。

こうした考え方を取り入れ、2012年末成立した安倍晋三内閣が進めてきたのが「アベノミクス」と呼ばれる経済・財政政策である。デフレ脱却を目指すア

ベノミクスは、いわゆる「3本の矢」(図1-1-2)を、経済成長を目的とした政策運営の柱に掲げた。すなわち、①「大胆な金融政策」、②「機動的な財政政策」、③「民間投資を喚起する成長戦略」という3つの政策である。

「大胆な金融政策」においては、2%のインフレ目標が掲げられ、そのため市場から国債を大量に購入して資金を供給するなどの金融緩和政策が取られた。「機動的な財政政策」においては、「国土強靱化」を掛け声に、大規模な公共事業を進められた。「民間投資を喚起する成長戦略」においては、各種の規制緩和とともに全員参加の成長戦略が掲げられ、特に女性の労働市場への参加(女性が輝く社会づくり)が進められた。

たしかに、こうした「3本の矢」がうまくかみ合って進められれば、早期のデフレ脱却は可能かもしれない。ところで、2015年に安倍首相は、2015年からの3年間で「アベノミクスの第2ステージ」と位置づけ、「一億総活躍社会」を目指すと発表しており、具体策として新しい「新3本の矢」を提示した。すなわち、①「希望を生み出す強い経済」、②「夢を紡ぐ子育て支援」、③「安心につながる社会保障」である。そして、「一億総活躍社会」を目指し、働き方改革担当大臣を新たに設置するなどの組織改変も行った。

それでは、こうした「新3本の矢」が現状の日本経済にとって妥当なのかということになるが、必ずしもそうはいえないと思われる。まず第一に、日本経済のデフレ脱却はまだまだ不完全であり、2%のインフレ率という当初の目標も達

キーワード

国土強靱化

国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)とは、現在安倍政権が進めている防災・減災の取り組みである。もともとは「列島強靱化」として藤井聡によって提唱された。災害に強くてしなやかな国をつくること、またそれを通して日本の産業競争力を強化し、安全・安心な生活づくりと人の力を創る政策とされる。

3本の矢

これは、有力な戦国大名の一人だった毛利元就が三人の子に伝えたと言われる教訓に由来する言葉である。元就には3人の子がいたことから、彼らに結束の重要性を説いた。「三本の矢の教え」ともいう。矢は1本では簡単に折れるが、3本束ねると折ろうとしても簡単には折れない。同じように毛利一族は結束することで強くなれる、と彼は教えたのである。

一億総活躍社会

これは少子高齢化に歯止めをかけ、家庭・職場・地域で誰もが活躍できる社会を目指す、安倍政権の政策スローガンの一つである。具体的には、アベノミクスの新「3本の矢」を軸に、経済成長、子育て支援、安定した社会保障の実現を目指し、GDP600兆円達成、出生率回復、介護離職ゼロなどを目標としている。



図1-1-2 アベノミクス「3本の矢」

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/sanbonnoya.html>

出所: 日本国首相官邸サイトより: アベノミクス「3本の矢」

キー・ワード

金融政策

金融政策 (きんゆうせいさく, monetary policy) は、中央銀行が行う金融面からの経済政策である。財政政策と並ぶマクロ経済政策の柱である。

金融政策の目的とは、信用秩序の維持とマクロ経済の安定である。マクロ経済の安定は、物価の安定と適切な雇用の維持の二つにわけられる。具体的には、一般物価を適当な上昇率に調節しインフレ・デフレを解消することと、非自発的な失業率 (非自発的失業) をゼロに近づけることである。金融政策は財政政策とともに、消費・投資などの需要をコントロールする上で重要な役割を担っている。

金融政策とは、国内信用を中央銀行の裁量によって拡大ないし縮小させることであり、国内信用の拡大とは金融緩和であり、縮小とは金融引き締めにはかならない。金融政策の具体的な手段には、公開市場操作と金利操作がある。金融緩和によって、金融緩和→利子率低下→投資・消費の拡大→GDPの増大といったメカニズムが働く。

金融政策の効果の低下を防ぐためには、中央銀行は早期かつ十分に金利を引き下げて、景気を悪化させないようにする必要がある。

不況対策としての金融政策の有効性は、予想実質金利をどれだけ下げたか (ケインズ効果) と実質金利低下による投資・消費をどれだけ増加させるか (資産効果) という二点に大きく依存している。

成できていない。

第二に、こちらの方がより問題であるが、アベノミクスと同時に財政再建を重視する安倍政権は、すでに2014年に消費税率を5%から8%へと引き上げている。そして2019年にはこれを10%にまで上げる意図がすでに表明されている。たしかに安倍政権は、消費税率上昇がデフレ脱却を困難にするとの認識を持っていて、現にこれまで2回にわたり10%への増税^{ぞうぜい}を延期している。しかし増税による財政再建を求める財務省などからの圧力が強く、2018年6月現在、2019年に増税が実施される可能性が高くなっている。

結局アベノミクスは成功するのか

問題は結局、この消費税増税が実施されるかどうかに集約される。アベノミクスによるデフレ脱却は今のところ不完全であり、これを完全なものとするためには、少なくとも消費税増税の延期、可能であれば中止、さらに可能であれば消費税の減税が望ましい。現時点での安倍政権は、消費税率10%を前提として、積極的な財政政策によりその弊害^{へいがい}を一時的に緩和する政策を考慮している。しかし、そもそも財政再建は長期的に実施すればよいことであり、短期あるいは中期の目標とするのは、政策目標の順位設定として不適切である。消費税率を上げるのは、デフレ脱却が確実にってからでも遅くはないはずである。

当面言えることは、アベノミクスが成功するかどうかは、近い将来に行われる消費税増税に関する判断にかかっている。

メモリ&トライ

- ① 日本でデフレが長期化しているのはなぜであろうか。その理由を考えてみなさい。
- ② アベノミクスが必ずしも成功していないのはなぜか、あなた自身の視点から考えてみなさい。



② 少子高齢化

「少子高齢化」とは

現在日本の総人口は、2015年の国勢調査こくせいによると、127,094,745人とされる。これは、2010年調査時点と比べて、962,607人(0.8%)の減少となっている。すなわち、現時点において日本は人口減少社会である。しかし過去の日本社会はそうではなかった。歴史人口学という研究分野がある。国勢調査などがなかった過去の社会の人口を、さまざまな人口史料を用いて推測する分野である。それによると、江戸時代3,000万人程度だった人口が急増したのは明治時代に入ってからである。以後日本の人口は増加し続けたが、2000年代に入り、人口減少がはじまった。現代の日本社会に何が起きているのであろうか？

これを説明するキーワードが、「少子高齢化」である。少子高齢化は日本だけでなく、先進国では程度の差はあってもこの現象が見られる。過去においても、たとえば古代ローマはこの問題で悩んでいたことが知られている。

少子高齢化によって引き起こされる問題は、大きく分けると二つある。まず、人口全体に占める高齢者の比率が増加し、介護や医療のための費用がかかるようになることである。次に、若年人口比率の減少によって、経済にマイナスの影響があるという問題である。

少子高齢化によって、高齢者が人口全体に占める割合が増え、社会を支える現役世代げんえきせだいの占める比率が減少すれば、年金や医療などの社会保険制度にとって大きな負担となってしまう。これはまさに現在日本で起きていることである。健康保険料や介護保険などの社会保険料は年々高騰こうとうし、一般的な勤労者にとっての負担感は大変大きい。また、少子高齢化が進行すると、労働力の長期的な不足ふそくをまねく。さらに少子高齢化は、過疎地域の増大や地方都市の衰退すいたいを促進する。そういった地域では雇用維持やインフラ整備も困難となる。